

「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会

— 活力部会 —

施策別 「現状と課題」・「これからの基本方向」

政 策	施 策	頁
1 知恵を出し汗をかいて もうかる農林水産業の振興	① The・おおいたブランド確立に向けた商品づくりの推進	1
	② 次代を担う力強い経営体づくり	3
	③ 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくりの整備	4
	④ 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出	5
2 活力を創造する商工業等の振興	① ものづくり産業の振興	6
	② 企業立地の推進	7
	③ 医療・環境産業の育成	8
	④ 中小企業支援体制の整備	9
	⑤ 商業・サービス業・物産の振興	10
	⑥ 景気・雇用対策と人材育成	12
3 ツーリズムの展開	① 観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進	13
4 海外戦略の推進	① アジアに開かれた飛躍する県づくり	14
	② 国際人材の育成	15
5 元気あふれる地域づくりの推進	① 地域の元気を創造する取組	16
	② 地域振興をすすめる人材の育成・確保	17

① The・おおいたブランド確立に向けた商品づくりの推進

■ 現状と課題

- ・ 本県では、多種多様な農林水産物が生産されていますが、広域生産・流通体制の整備に向け、なお一層の取組強化が求められています。
- ・ 量販店等の大型化、外食・加工産業の需要拡大など、流通事情が変化するなか、ロットの拡大や周年供給できる産地づくりが求められています。
- ・ 農業分野では、広域的な生産・販売体制の整備や物流コストの削減、多様な販路の開拓、販売力の強化などによる本県の顔となる商品づくりが求められています。
- ・ 林業分野では、全国有数のスギの生産県であり、製材品の販売力を強化するため、その品質確保と販路拡大が求められています。
- ・ 水産分野では、浦々で生産される水産物の競争力を強化するため、関あじ・関さばに続くブランド品づくりが求められています。
- ・ 近年、安全・安心や健康に対する関心が高まる中で、生産者と消費者の信頼関係を構築する「顔の見える関係づくり」が求められています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値	年度	実績値					
				H17	H18	H19	H20	H21	H22
園芸 10 品目(戦略品目)の 産出額	百万円 /年	21,834	H15	20,177	19,338	20,523	19,629	19,667	
大分方式乾燥材生産量	m3/年	—	—	—	5,035	8,633	20,548	34,269	43,680
漁協共同販売率	%	59.6	H15	60.9	59.8	56.8	56.5	49.4	
農林水産物直販所の売上 額	百万円 /年	6,597	H15	8,098	9,046	10,031	10,399	10,735	

■ これからの基本方向

- ・ 消費者の心をつかむ安全・安心な商品づくりを基本に、高品質で付加価値の高い個性ある商品を育成します。
- ・ 戦略品目（白ねぎ・こねぎ・キク・豊後牛・しいたけ・養殖ぶり・県産材など）を選定し、大量・周年需要に応える生産体制を構築することにより市場競争力を高めます。
- ・ 大消費地である東京・大阪・福岡のマーケットを拠点として、戦略品目を中心とした生産流通体制を整備するとともに、多様な流通形態に対応するため、外食産業等との

直接取引の拡大を推進します。

- 中国、香港、台湾など東アジア諸国のマーケティング調査と物流の現状分析を行い、県産農林水産物等の輸出を促進し、国際競争に勝ち残る生産・流通体制の整備を図ります。
- 県内で生産された農林水産物を県民が愛用する地産地消を推進します。

②次代を担う力強い経営体づくり

■ 現状と課題

- ・ 農山漁村が持続的に発展していくためには、自らの創意工夫により、企業的な生産活動に取り組む人材や組織の確保・育成が必要です。
- ・ 昭和一けた世代のリタイアなどによる農林水産業従事者の急速な減少に対応するため、産地を支える新たな経営体の確保・育成が求められています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値		実績値					
			年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
農業企業者数	人	1,686	H16	1,921	2,106	2,287	2,399	2,508	2,636
集落営農法人数	法人	22	H16	38	85	108	129	141	158
認定林業事業体数	団体	35	H16	35	38	39	43	49	51
中核的漁業者数	人	143	H16	153	156	165	167	172	183
新規就業者数 農業	人/年	86	H16	107	120	101	101	138	141
林業(就労)	人/年	35	H16	44	40	44	29	45	40
水産業	人/年	31	H16	33	48	53	48	51	48

■ これからの基本方向

- ・ 農業生産を将来にわたり効率的・安定的・継続的に担う企業的な経営体を育成します。
- ・ 森林組合や意欲ある民間林業事業体、林家など力強い経営体を育成します。
- ・ 資源管理意識を持ち、経営感覚にすぐれた漁業者を育成します。
- ・ 新規学卒者やU・Iターン希望者などの就業促進と他産業からの参入を促進し、経営体を確保します。
- ・ 教育機関やNPOとの連携などにより子どもの段階から農林水産業に接するさまざまな機会を設け、将来の担い手育成につなげます。

③効率的で持続性のある生産基盤・環境づくりの整備

■ 現状と課題

- ・ 米価の低迷、担い手の高齢化などで水田農業経営が厳しくなっていることから、将来に渡って持続できる生産構造へ改革することが求められています。また、麦、大豆の生産振興に向けた水田の汎用化や、農業用水の安定確保に向けた施設の長寿命化が求められています。
- ・ 木材価格が低迷し、伐採後に植栽されずに放置される森林の増加が懸念されることから、「伐採」、「植栽」、「保育」の作業が円滑に行われ、木材生産機能と水源かん養など公益的機能の発揮が持続的に図られる長期的な視点に立った木材生産システムの整備が求められています。
- ・ 水産資源の減少や魚価の低迷などにより漁業経営が厳しさを増しているため、水産資源の管理強化などによる安定的な生産構造に改革することが求められています。
- ・ 野生鳥獣による農林業被害は深刻であり、中山間地域を活性化するうえで大きな支障となっています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値	年度	実績値					
				H17	H18	H19	H20	H21	H22
集落営農組織数	組織	347	H16	388	419	478	516	551	588
長期育成循環林の面積	ha	623	H16	1,256	2,413	3,442	4,541	5,611	6,700
資源回復計画策定魚種数	魚種	9	H16	9	9	10	10	10	10

■ これからの基本方向

- ・ 農地の利用集積や新規品目の導入を進め、力強い経営体の育成と地域特性にあった多様な水田農業を展開します。
- ・ 森林の持つ多面的機能を発揮させながら、県産材を低コストで安定的かつ持続的に供給できるよう長期育成循環林など多様な森林の整備を推進します。
- ・ 資源管理の強化により水産資源を回復するとともに、養殖業の持続的発展と経営の安定化を図ります。
- ・ 鳥獣害対策については、集落ぐるみの取組を基本としつつ適切な個体数管理を行い被害の軽減を図ります。

④地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

■ 現状と課題

- 生産物価格の低迷や生産者の高齢化などの課題を抱えるなか、新たな展望を切り拓くためには、農林水産物の高付加価値化を図り、雇用を創出するなど地域の活性化に繋げることが課題です。
- 本県には、豊かな自然や伝統文化、多様な農林水産物、伝統的な発酵・醸造業、温泉を核とした観光産業などの資源があり、これらの農林水産業振興への活用が重要です。
- 農林水産物の加工による高付加価値化等の取り組みが一部において行われていますが、マーケット起点の商品づくりへの対応が十分でないことから、今後は、生産者と流通・加工業者間との安定した取引に呼応した新たな展開が求められています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値		実績値					
			年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
産業連携によって開発された商品数	商品数	6	H16	6	6	8	15	33	44
県産麦類の県内企業への供給量	t/年	3,073	H15	3,411	3,912	4,735	5,858	5,328	4,592

■ これからの基本方向

- 農林漁業者の新事業創出につながる、2次産業・3次産業と融合・連携した6次産業化への取り組みを促進します。
- 農林水産業の重要なパートナーである発酵・醸造をはじめとする食品産業や流通・サービス産業など、他産業との連携を図るとともに、多様な連携軸を構築することで新事業の創出を図ります。
- 多種多様な地域資源を最大限に活用した新たなビジネスの創出や生産コストの低減などの取り組みを促進します。

①ものづくり産業の振興

■ 現状と課題

- ・ 本県には、造船や家具製造などの従来からの製造業に加え、鉄鋼、化学、半導体、自動車、電子・電気機器など最先端の技術を持つ多種多様な企業が立地し、活発な産業経済活動を繰り広げています。こうした企業が引き続き本県を拠点として、グローバルな競争に勝ち抜いていくためには、成長するアジアの活力を取り込むなど、多様な産業集積の推進による競争力の強化が必要です。
- ・ 産学官の連携等による新技術・新産業の創出に向けた取組など、次世代に向けた新たな競争力の獲得も重要です。また、ITや省エネルギーの導入など、地場企業の体質強化とすぐれたアイデアや技術を持ったベンチャー企業の創出も不可欠です。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値	年度	実績値					
				H17	H18	H19	H20	H21	H22
株式公開企業数	社	7	H16	7	7	7	7	7	7
県内特許出願件数 (平成15年以降)	件	179	H15	605	780	945	1,091	1,230	
産学官共同研究数	件/年	50	H16	67	93	130	129	120	115
食品産業研究所の指導育成件数	件/年	290	H16	649	610	688	634	716	741

■ これからの基本方向

- ・ 自動車や半導体関連産業の集積を加速するとともに、医療や環境、太陽電池など、今後成長が見込まれる産業の振興に取り組み、産業集積のさらなる高度化・重層化を図ります。
- ・ 低炭素社会に向けた電磁応用技術の研究開発の拠点化や新エネルギー分野の産業化など、産学官連携等により、新技術・新産業の創出を図ります。
- ・ 経営革新の取組への支援、新しい技術やビジネスモデルに挑戦するベンチャー企業の育成を図ります。

②企業立地の推進

■ 現状と課題

- ・ 新興国の台頭や熾烈な価格競争等により、国内企業は、海外生産拠点の拡大や国内製造拠点の集約・再編へと向かっており、企業誘致を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。こうした状況の中、鉄鋼、石油化学、造船、機械、半導体、自動車など様々な業種がバランスよく立地した産業集積とスピーディなワンストップサービスという本県の強みを活かして、市町村と一体となって企業誘致に積極的に取り組むことが必要です。
- ・ 地場企業と進出企業が共生・発展していくためには、優良企業の誘致とともに、地場企業自身が進出企業からの技術移転などにより、技術力やコストへの対応力を強化していくことが重要です。

■ これからの基本方向

- ・ 雇用の創出、ビジネスチャンスの増大や地場企業の技術力向上など、地域経済への波及効果が期待できる企業誘致を積極的に推進します。
- ・ 自動車、半導体等戦略産業については、進出企業と地場企業が一体となった産業集積を一層推進して、国際競争力の高い「ものづくり大分」を創出する必要があります。

③医療・環境産業の育成

■ 現状と課題

- ・ 県内には、血液や血管に関する医療機器を製造するグローバル企業が立地し、本県の医療機器生産額は国内外に高いシェアを誇っており、さらに、新たな設備投資が相次いで行われるなど、国内で有数の医療機器産業の生産・開発拠点となっています。また、景気動向に左右されにくく、高い成長と雇用創出が見込める医療機器産業の集積の加速が必要となっています。
- ・ 県内には、鉄鋼、化学などの企業が数多く立地しており、二酸化炭素排出を大幅に削減させるコークス炉や省エネ・高効率のナフサ分解炉の導入など先進的な環境対策に取り組んでいます。今後、企業は地域社会の一員として、副生成物のさらなる再資源化や新エネルギーの導入に取り組むとともに、環境産業への参入を図り、環境保護に対する社会的責任を果たしていくことが求められています。
- ・ 循環型社会の形成に向けて、新技術や新製品開発などの廃棄物・リサイクル、省エネルギー対策が進められています。こうした中、環境対応への取組が遅れている中小企業などに対しては、幅広い支援が必要となっています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値	年度	実績値					
				H17	H18	H19	H20	H21	H22
大分県リサイクル認定製品 地方公共団体利用件数	件	7	H16	32	58	234	458	373	
ISO14001登録件数	件	99	H16	108	114	111	122	115	134

■ これからの基本方向

- ・ 「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」に基づいた4つの拠点（研究開発・人材育成・医療・産業集積）づくりの推進による医療機器産業の集積を促進します。
- ・ 廃棄物を地域資源として活用するリサイクルをはじめ、省エネルギー、新エネルギーなどの技術開発や事業化を行う環境産業を育成します。
- ・ 企業における省エネルギー、新エネルギー導入などの環境対策や地域と協働した環境活動への取組を支援し、環境と経済の調和が取れた循環型社会の実現をめざします。

④ 中小企業支援体制の整備

■ 現状と課題

- ・ 厳しい経営状況にあり、先行きに不透明感を持つ中小企業の資金繰り改善のための融資環境の整備が求められています。また、売上や利益を拡大し、中小企業の成長・発展を促進するための金融支援が求められています。
- ・ 中小企業が競争力や成長力を確保していくためには、経営、技術など、様々な課題に対する適切な助言・指導が極めて重要であり、支援機関のより一層の機能強化等が求められています。
- ・ 商工会・商工会議所や大分県中小企業団体中央会に求められる役割は、より複雑・多様化しており、時代に対応した商工関係団体へと機能強化を図る必要があります。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値	年度	実績値					
				H17	H18	H19	H20	H21	H22
産業創造機構企業間取引紹介件数	件/年	222	H16	302	308	433	499	545	548
産業科学技術センター指導育成件数	件/年	955	H16	1,386	1,317	1,444	1,167	1,069	1,448

■ これからの基本方向

- ・ 資金繰り改善のため、県制度資金による円滑な資金供給を行うとともに、公的支援機関や、地域密着型金融を推進する地域金融機関と連携して、売上や利益の拡大に取り組む中小企業を支援するための資金供給を行います。
- ・ 中小企業の多様なニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスが提供できるよう、支援機関の機能強化や関係機関との連携による効果的な支援を行います。
- ・ 商工会・商工会議所や大分県中小企業団体中央会の機能の充実、強化を図るための取組を支援します。

⑤商業・サービス業・物産の振興

■ 現状と課題

- ・ 消費者ニーズの多様化や郊外大型店の出店に加え、消費低迷やデフレ傾向など、中小小売商業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、商店街などの販売低迷が続いています。加えて、経営者の高齢化や後継者難により、小規模の小売店が減少しています。
- ・ 本物や個性へのこだわり、安全・安心な商品への指向、インターネットの利用など消費者ニーズの変化に対応するため、生産者や加工業者、商業者の意識改革を促します。また、発酵・醸造の伝統技術や豊かな天然自然を背景にした農林水産物、温泉水などの地域資源を活かした商品開発力の強化を図るなど、時代にあった新たな物産振興策が求められています。
- ・ 情報サービス産業は、国民生活の社会インフラを支える基幹産業となっていますが、技術の進歩や社会生活の変化に対応した新たなビジネスモデルも求められています。
- ・ 本県産業にとって重要な国際海上物流拠点である大分港大在コンテナターミナルは県外港との貨物獲得競争の激化等により、海外航路の減少など物流拠点機能の低下が懸念されています。また、北部九州の自動車関連産業を支援する中津港や、県南の物流拠点である佐伯港において船舶の大型化への対応が迫られています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値		実績値					
			年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
若手・女性事業者グループ育成件数	件	6	H16	9	10	15	18	19	23
県が育成したコミュニティビジネス団体数	件	—	—	11	23	48	58	66	81
大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量	TEU/年	27,289	H16	28,891	33,344	31,619	31,737	28,688	34,343

■ これからの基本方向

- ・ 商業振興のため、ハードを整備するだけでなく、消費者に魅力あるソフト事業に取り組むとともに、意欲のある事業者の育成など人材育成施策に取り組めます。
- ・ 地域資源の高度化や高機能化に取り組む企業を支援するとともに、農商工連携等による、より消費者ニーズをとらえた商品開発力の強化や、全国展開、中国等海外への販路拡大をめざす意欲のある生産者・事業者などへの支援を行います。

- 従来のシステム構築・運営だけでなく、ITの最新動向の紹介、人材育成支援に加え、各種のサービスを組み合わせた新しいビジネスモデル作りを支援します。
- 大在コンテナターミナルの貨物集荷の強化や航路充実による利便性の向上を図ります。また、県北、県南ともに航路の浚渫、岸壁整備、広域的な交通ネットワークの形成を進め、地域経済・産業の発展を目指します。

⑥ 景気・雇用対策と人材育成

現状と課題

- ・ 県内の景気は不透明な状況にあり、足下の雇用情勢も依然として厳しいものがあります。こうした景気・雇用情勢を改善するため、様々な対策を講じる必要があります。
- ・ 若年者、障がい者、女性、中高年齢者など誰もがその意欲と能力に応じていきいきと活躍できるような就業支援の強化が必要です。
- ・ 国内外での競争が激化する中で、本県産業が更なる発展をしていくためには、産業界との連携強化などによる優秀な人材の育成・確保が重要となっています。

現行指標の推移

指標名	単位	基準値		実績値					
			年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
若年者(30歳未満)就職率	%	34.3	H16	35.5	35.4	39.4	33.8	32.9	34.2
新規高卒者就職内定率	%	95.6	H16	97.3	99.0	98.8	98.1	96.6	98.1
障がい者就職率	%	43.1	H16	44.8	49.1	46.2	38.4	39.9	41.5

これからの基本方向

- ・ 企業の成長、雇用の促進のためにも、切れ目のない景気対策を進めます。
- ・ 若者が将来に向けて希望の持てる職業へチャレンジできるよう就職・就業支援を進めます。また、障がい者の自立を目指し、一般就労に向けた雇用機会の拡大を図るとともに、高齢人材の活用促進や女性の就業支援を進めます。
- ・ 多様な働き方ができるようワーク・ライフ・バランスの実現に取り組みます。
- ・ 産業界との連携を強化し、高校生をはじめとする若年者の人材育成や在職者の技術・技能の向上に努め、本県の産業を支える人材の育成を図ります。

① 観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進

■ 現状と課題

- ・ 観光と地域づくりを一体とする「ツーリズム」をより一層推進するためには、地域資源を「磨いて」観光商品化を図り、観光客の受入れ基盤を「つくり」、観光地を「繋いで」広域観光を推進し、そして国内外から観光客を「いざなう」取り組みを総合的に推進することが必要です。
- ・ 大分県は素晴らしい観光素材が県内各地に豊富にあり、来県された観光客の満足度は高いにもかかわらず観光地としての知名度が低いこと、また、連泊が少ないことが課題となっています。
- ・ 九州新幹線全線開業、高速道路料金の引下げなどの環境の変化による観光客の新しい流れを確実につかみ、柔軟に対応する戦略的な誘客策が求められています。
- ・ 経済発展やビザの要件緩和等により、今後拡大が見込まれる中国や韓国、台湾その他のアジア地域など、国内外からツーリズム客を誘致することが求められています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値	年度	実績値					
				H17	H18	H19	H20	H21	H22
宿泊者数(延人泊)	指数	100	H18	—	100	99.9	96.3	91.0	96.0
外国人宿泊者数(延人泊)	指数	100	H18	—	100	112.7	108.1	62.7	128
グリーンツーリズムなどのインストラクター数	人	125	H16	170	212	233	338	379	391

■ これからの基本方向

- ・ 地域の自主的・主体的な活動により、温泉、歴史・文化、グルメ等の優れた地域資源に磨きをかけ、着地型旅行商品として造成を図るとともに、農林水産業や商工業、福祉医療、環境産業など、さまざまな産業や個性あふれる文化とツーリズムの融合を推進します。
- ・ 観光ボランティアガイドなど観光人材の育成や観光客に優しい観光標識を整備する等、観光客の受入れ基盤をつくります。
- ・ 九州新幹線全線開業により九州を訪れる観光客の増加が見込まれる関西圏に向けた誘客策を重点的に展開するとともに、宿泊客の連泊化を進めるため、2次交通の利便性の向上や広域観光ルートの形成を図ります。
- ・ 大分の魅力をさまざまな手段で効率的・効果的に国内外に情報発信することにより、国内都市圏及びアジア地域から広く観光客を誘致します。

① アジアに開かれた飛躍する県づくり

■ 現状と課題

- ・ 経済のグローバル化や国内の少子高齢化・人口減少に伴う国内需要の減少に対応し、地域に活力や競争力を生み出すため、経済発展の著しい中国をはじめとするアジア各国と、経済・観光・文化・教育など多くの分野で連携を強化し、共に発展していくことが重要です。
- ・ 県内の留学生数は4,000人を数え、大学・短大等では人口当たり日本一を誇ります。その留学生が母国との架け橋として、また、県内の有為な人材として県政のあらゆる分野で活躍することが期待されています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値	年度	実績値					
				H17	H18	H19	H20	H21	H22
留学生人材情報バンク活動実績学生数(延べ)注)	人	78	H16	229	193	267	445	352	
国際交流・協力を行うNPO法人数	法人	39	H16	58	64	69	73	81	

■ これからの基本方向

- ・ アジアの発展を大きなビジネスチャンスとして捉え、アジアの活力を取り込むことで、グローバル化した市場で勝ち抜き、アジアと共に成長していきます。
- ・ 留学生などの高度人材が活躍し、外国人が安心して生活できる地域づくりを推進し、アジアの人材を取り込みます。
- ・ 大分県の知名度を向上させるため、様々な分野での交流を一体的に進めます。

②国際人材の育成

■ 現状と課題

- ・ これからの国際社会を見据えた人材を育成するためには、言語や異なる文化を直接体験し、国際理解を深め、国際感覚を養う機会を増やすことが何より重要です。
- ・ 児童生徒が日本の伝統や文化を深く理解し、外国の人々に向かって積極的に発信していくことが必要です。

■ これからの基本方向

- ・ 大学・短大等に在籍する留学生数が人口当たり日本一という本県の優位性を生かして留学生等との交流を推進します。
- ・ 子どもたちが将来、国際人として活躍する基盤となる国際理解教育を学校教育全体を通じて推進します。
- ・ 未来を担う青少年の交流を進め、異文化体験を通じた国際相互理解を深めるとともに、リピーターや大分のファンづくりにもつながる訪日教育旅行の受入れをします。

① 地域の元気を創造する取組

■ 現状と課題

- ・ 市町村合併で新市の周辺部となった旧町村地域（地方自治法上の事務所が置かれない旧町村部）や過疎地域の多くは、県土の保全や水源のかん養、安全・安心な食料供給などの面で重要な役割を担う一方、高齢化や人口減少が進行しており、これらの地域の元気・活力を維持・向上させることが、本県全体のバランスある発展のためには必要です。
- ・ 地域資源に磨きをかけ、さらに芸術・スポーツなど新たな素材を活用して地域の独自の魅力をアップする取組が今後さらに求められています。

■ 現行指標の推移

指標名	単位	基準値	年度	実績値					
				H17	H18	H19	H20	H21	H22
旧町村地域振興策の実現した事案件数	件	—	—	20	33	38	42	43	48

■ これからの基本方向

- ・ 旧町村地域の振興発展を図る各種事業は引き続き優先的かつ重点的に実施します。
- ・ 旧町村地域や過疎地域の活力が維持され、さらに向上するよう、県振興局が地域住民などと協働し、地域の多様な資源を生かした持続可能な新たな取り組みの立ち上げから定着までを柔軟かつ機動的に支援します。
- ・ 地域の魅力をアップさせるために、地域の歴史・文化の保存に加え、外部から芸術家、学術研究者を招いたり、スポーツ等のイベントを創設することで新たな価値を創り出し、地域の誇りを育てていきます。

②地域振興をすすめる人材の育成・確保

■ 現状と課題

- ・ 社会情勢の変化が激しく、地域が抱える課題も多種多様であることから、地域の課題解決のためのスキルを身につける統一的な人材育成プログラムの確立は難しい側面があります。しかしながら、地域の将来像が明確に描けない時代だからこそ、広い視野をもった地域を支える人材の育成は継続していく必要があります。
- ・ 近年、団塊世代を含め、都市から地方への移住の可能性が拡大しており、少子・高齢化進展により集落コミュニティを維持する担い手が不足していく中、外部からの人材誘致を促進し、地域活性化を担う人材を確保していく必要があります。

■ これからの基本方向

- ・ 人材育成は、長期的な視点にたったネットワークづくりと、具体的な活動へ誘導する支援を組み合わせで行います。
- ・ 外部人材誘致のための移住（I J Uターン）対策を充実強化して実施します。